

様式 C

箇所名：伏古別川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ほっかいどうおびひろし北海道帯広市
- 2) 河川名：いっきゅうかせんとかちがわすいけいふし こべつかわ一級河川十勝川水系伏古別川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削、排水機場
- 4) 総事業費：36億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成23年9月、平成28年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大や排水機場の整備を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
98億円	37億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：97億円 残存価値：0.7億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：95戸 年平均浸水被害軽減面積：6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
591	-	1.0	5	1	2	2	-	-	-	1	-	-	-
事業の緊急度		災害発生危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.45	2年未満	-	26	-	-	-	-	-			

5. 日程・手続き

令和2年度 排水機場、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：チマイベツ川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道室蘭市、伊達市
- 2) 河川名：二級河川チマイベツ川水系チマイベツ川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和48年8月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
177億円	135億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：177億円 残存価値：0.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：23戸 年平均浸水被害軽減面積：31ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想込区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
39	-	12	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.18	1年未満	-	34.6	-	-	-	-	-

5. 日程・手続き

令和2年度 調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：月寒川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道札幌市ほっかいどうさっぽろし
- 2) 河川名：一級河川石狩川水系月寒川いっきゅうかせんいしかりがわすいけいつきさむかわ
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：21億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和46年9月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水被害などが発生したほか、近年では平成26年9月にも浸水被害が発生している。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
66億円	36億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：66億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：25戸 年平均浸水被害軽減面積：3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想汎区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
369	-	-	7	5	1	15	-	-	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度			情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想汎区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
-	-	0.64	5年未満	-	23	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：無加川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ほっかいどうきたみし北海道北見市
- 2) 河川名：いっきゅうかせんところがわすいけいむかがわ一級河川常呂川水系無加川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和56年8月、昭和61年9月、平成4年9月、平成10年9月、平成13年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生している。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,107億円	949億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：1,099億円 残存価値：8億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：139戸 年平均浸水被害軽減面積：117ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,082	26	243	5	2	2	12	-	-	1.6	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.19	5年未満	-	30	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：ピウカ川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道芽室町
- 2) 河川名：一級河川十勝川水系ピウカ川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成28年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
155億円	37億円	4.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：154億円
残存価値：0.5億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：29戸
年平均浸水被害軽減面積：85ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
333	3	115	3	1	1	1	-	-	19	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.28	1年未満	-	27	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：湯の川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道ほっかいどうはこだてし函館市
- 2) 河川名：二級河川にきゅうかせんまつくらがわすいけい ゆ かわ松倉川水系湯の川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和56年8月、昭和58年9月、昭和61年9月、平成2年8月、平成6年9月、平成7年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成23年9月にも浸水被害が発生。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
978億円	160億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：972億円 残存価値：5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：198戸 年平均浸水被害軽減面積：17ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,121	-	10	5	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.30	2年未満	-	32	-	-	-	-	-

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

箇所名：湯の沢川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ほっかいどうはこだてし北海道函館市
- 2) 河川名：にきゅうかせんまつくらがわすいけい ゆ さわがわ二級河川松倉川水系湯の沢川
- 3) 諸元：遊水地、河道掘削
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和56年8月、昭和58年9月、昭和61年9月、平成2年8月、平成6年9月、平成7年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成23年9月にも浸水被害が発生。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
978億円	160億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：972億円
残存価値：5億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：198戸
年平均浸水被害軽減面積：17ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,121	-	10	5	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.40	2年未満	-	32	-	-	-	-	-			

5. 日程・手続き

令和2年度 調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：高瀬川（七戸川）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あおもりけんとうほくまち青森県東北町
- 2) 河川名：たかせがわすいけいたかせがわ高瀬川水系高瀬川（しちのへがわ七戸川）
- 3) 諸元：築堤、河道掘削、護岸、橋梁架替、揚水機場、樋門等
- 4) 総事業費：22億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該区域は、戦後最大規模のH2.10洪水が再度発生した場合、高瀬川（七戸川）周辺で約1,407ha、約864戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には要配慮者利用施設等が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
724億円	280億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：723億円
残存価値：1億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：28戸
年平均浸水被害軽減面積：45ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
864	-	1,407	-	6	1	0	0	-	50	0	0	-	0
事業の緊急度		災害発生の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	1	0.69	5~10年未満	-	34	-	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 築堤、橋梁架替、揚水機場、床止め工に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：十川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： あおもりけんごしよがわらし 青森県五所川原市
- 2) 河川名： いわきがわすいけいとがわ 岩木川水系十川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、H14.8洪水が再度発生した場合、十川周辺で最大約2,819ha、約8,023戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には住宅や五所川原市役所、要配慮者施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,866億円	1,002億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1,865億円
残存価値：0.4億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：211戸
年平均浸水被害軽減面積：74ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公 共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公 共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
8,023	-	2,819	-	7	1	33	3	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.57	5年未満	-	33	40	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木賊川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県盛岡市、滝沢市
いわてけんもりおかし たきざわし
- 2) 河川名：北上川水系木賊川
きたかみがわすいけいとくさかわ
- 3) 諸元：盛土工、護岸工、遊水地整備等
- 4) 総事業費：24億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該河川は、盛岡市及び滝沢市の住宅密集地を流下する河川であり元々農業用水路であったことから断面が狭小で流下能力が小さい。さらに流域では宅地開発による都市化が進んでいるため大雨の都度家屋への浸水被害が生じている。このため、河積の拡大を図るとともに沿川の状況や土地利用等を考慮し、上流部の遊水池及び隣接する諸葛川への分水路により洪水被害を軽減することを目的としている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,976億円	158億円	12.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,971億円 残存価値：5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：870戸 年平均浸水被害軽減面積：64ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,866	-	25	3	-	1	1	0	0	0	0	0	0	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	3	0.45	5年未満	無	26	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 洪水吐等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：安比川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県二戸市 いわてけんのにのへし
- 2) 河川名：馬淵川水系安比川 まべちがわすいけいあつびがわ
- 3) 諸元：掘削、盛土、護岸工、頭首工
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、河川断面が狭小で治水安全度が低く、近年では平成18年、平成23年及び平成25年に大規模な浸水被害が発生しており、特に、平成25年9月洪水においてはこれまで比較的被災規模が小さかった支川安比川でも被害が発生するなど、床上78戸、床下37戸にのぼる既往最大の被害が発生した。このため、流下能力が不足している区間の改修を実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
79億円	50億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：78億円
	残存価値：0.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：17 戸
	年平均浸水被害軽減面積：16 ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
345	132	107	6	0	4	115	37	0	0	0	2	0	0

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	10回以上	0.31	5年未満	無	35	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 用地測量、用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：南川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県盛岡市 いわてけんもりおかし
- 2) 河川名：北上川水系南川 きたかみがわすいけいみなみかわ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、橋梁架替 等
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・洪水氾濫等による災害から貴重な生命，財産を守り，地域住民が安心して暮らせるように社会基盤の整備を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は，盛岡南新都市開発整備事業等により市街地化が進んでおり，更なる流出増が懸念されている。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,347億円	160億円	14.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,346億円 残存価値：0.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：774戸 年平均浸水被害軽減面積：142ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等													
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,330		135	5	有り	1	0	0	0	0	-	-	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.22	10年以上	-	25	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 橋梁架替等に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：雉子尾川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮城県伊具郡丸森町
- 2) 河川名：阿武隈川水系雉子尾川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁等
- 4) 総事業費：18億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、柳橋より上流の未改修区間は河道断面が狭隘なため、これまで多くの洪水被害が発生しており、昭和61年8月洪水では丸森町市街地において甚大な被害が発生した。このことから、早期の治水安全度向上による被害リスクの軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
94億円	50億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：94億円
残存価値：0.7億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：40戸
年平均浸水被害軽減面積：74ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
247	-	-	3施設未満	有り	5	6	4	2	9.3	5	3施設未満	有り	12時間以上	

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	5	0.21~0.49	5年未満	-	40.3	-	100戸未満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、道路橋下部工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：七北田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮城県仙台市 みやぎけんせんだいし
- 2) 河川名：七北田川水系七北田川 ななきたがわすいけいななきたがわ
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸等
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、アイオン・カスリン台風など多くの洪水被害が発生しており、近年でも平成27年9月台風による出水で、七北田川沿川で最大約72ha、床上34棟、床下38棟の被害が生じている。このことから、早期の治水安全度向上による被害リスクの軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18,041億円	1,466億円	12.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18,024億円 残存価値：17億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：4,738戸 年平均浸水被害軽減面積：490ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
29,328	750	3,500	5施設以上	有り	2	116	82	34	99	2	3施設未 満	有り	6時間未 満

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	10	0.21~0.49	5年未 満	-	23.7	-	100戸未 満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 築堤等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：南沢川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮城県登米市 みやぎけん とめ し
- 2) 河川名：北上川水系南沢川 きたかみがわすいけいみなみざわがわ
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、内陸部の低平地帯で、洪水時には合流先である北上川の高い水位の影響を受けるため、大きな被災を受ける水害常襲地帯となっており、令和元年10月の台風19号では登米市旧津山町中心市街地において甚大な被害が発生した。このことから、早期の治水安全度向上による被害リスクの軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
56億円	48億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：54億円
残存価値：2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：55戸
年平均浸水被害軽減面積：22ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
387	-	1	4~3施設	有り	21	292	226	66	743.84	21	3施設未 満	有り	12時間 以上

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	3	0.5以上	5年未満	-	33.9	-	100戸未 満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、築堤に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：新城川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あきたけんあきたし 秋田県秋田市
- 2) 河川名：おものがわすいけいしんじょうがわ 雄物川水系新城川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、樋門樋管、橋梁架替
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域における過去最大規模の洪水(S62.8)においては、新城川沿川で442戸(床上52戸、床下390戸)の家屋が浸水した。上流部の未改修区間についても家屋が多数存在し大きく蛇行している。流下能力が著しく低い区間があり地域から早期改修の要望があり、早急な治水対策の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
228億円	111億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：224億円 残存価値：4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：33戸 年平均浸水被害軽減面積：36ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
446	-	450	9	有	13	442	0	0	420	有	6	0	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	4	0.21	5年未満	無	31.1	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：吉野川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまがたけんなんようし山形県南陽市
- 2) 河川名：もがみがわすいけいよしのがわ最上川水系吉野川
- 3) 諸元：橋梁架替、堰改築
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：吉野川の河川改修を行うことにより、浸水被害を解消し、沿川住民の安全・安心を確保する。
- 2) 必要性：最上川水系吉野川は、南陽市の中心部を通る河川であり、沿川には住宅密集地、商業地、赤湯温泉街があり、平成25, 26年と連続して発生した洪水では甚大な被害が発生している。
このことから、平成26年度豪雨と同等規模の洪水に対する治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4,615億円	532億円	8.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4,615億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：42戸 年平均浸水被害軽減面積：13ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
4,801	-	1,351	4	4	2	2,357	0	0	565	3	4	4	12h	

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.70	20年	無	31	-	0	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 橋梁改築（一般国道13号大橋）、築堤工、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：湯尻川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまがたけんつるおかし 山形県鶴岡市
- 2) 河川名：あかがわすいけい ゆ じりかわ 赤川水系湯尻川
- 3) 諸元：築堤、河道掘削、橋梁改築
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：河川改修により氾濫区域内の浸水被害の軽減を図る。
- 2) 必要性：湯尻川は鶴岡市白山地区・森片地区を流れる一級河川であり、沿川には住宅地や白山だだちやに代表される優良な農地が広がっているが、断面狭小のため平成19年6月の豪雨では浸水面積110ha、床下浸水22戸、平成25年7月豪雨では浸水面積29haに及ぶ被害が発生しており、河道掘削等による早期の治水安全度向上が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
64 億円	51 億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：63 億円
残存価値：1 億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：30戸
年平均浸水被害軽減面積：7.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
73	-	150	4	1	1	-	-	-	29	無	-	無	-
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	1	0.64	概ね2年	無	34	-	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 排水樋門工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：只見川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： ふくしまけんおおぬまぐんかねやままち 福島県大沼郡金山町
- 2) 河川名： あがのがわすいけいただみがわ 阿賀野川水系只見川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁、宅地嵩上等
- 4) 総事業費：67億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のH23.7洪水が再度発生した場合、只見川沿川で最大約500戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には金山町役場などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
300億円	283億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：298億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：6戸 年平均浸水被害軽減面積：0.01ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想定区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
366	-	0.15	11	1	1	508	-	-	-	-	11	1	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	1	0.90	50年未満	有	58	40	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：塩野川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ふくしまけん だてし 福島県伊達市
- 2) 河川名：あぶくまがわすいけいしおのがわ 阿武隈川水系塩野川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、令和元年台風第19号に伴う豪雨により越水し、塩野川沿川で浸水面積30.6ha、家屋約340戸の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
524億円	44億円	11.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：524億円
	残存価値：0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1戸
	年平均浸水被害軽減面積：0.02ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沓区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
186	-	21.10	5	4	1	340	-	-	-	-	5	4	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水源上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想沓区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.60	50年未満	無	33	26	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 築堤、用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：濁川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ふくしまけんふくしまし 福島県福島市
- 2) 河川名：あぶくまがわすいけいにごりがわ 阿武隈川水系濁川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤工等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS61.10洪水が再度発生した場合、濁川沿川で最大約3000戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には小学校などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1847億円	43億円	43.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1846億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：28戸 年平均浸水被害軽減面積：0.32ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,438	-	38.60	5	1	1	120	-	-	-	-	5	1	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.70	50年未満	-	28	34	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 測量設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ふくしまけんこおりやまし 福島県郡山市
- 2) 河川名：あぶくまがわすいけいやたがわ 阿武隈川水系谷田川
- 3) 諸元：河道掘削、堤防強化 等
- 4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS61.10洪水が再度発生した場合、谷田川沿川で最大約300戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には小学校などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
699億円	70億円	10.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：697億円
残存価値：2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：2戸
年平均浸水被害軽減面積：0.07ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(憩区区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
352	-	4.88	6	2	2	979	-	-	-	-	6	2	-
事業の緊急度		災害発生危険度					水源上環境	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	憩区内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	2	0.60	50年未満	無	25	50	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、堤防強化等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：熊川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とちぎけん な すしおぼらし 栃木県那須塩原市
- 2) 河川名：なかがわすいけいくまかわ 那珂川水系熊川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成10年8月豪雨により、床上浸水12戸もの甚大な被害が発生した。このことから浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
737億円	55億円	13.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：736億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：78戸 年平均浸水被害軽減面積：38ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,062	-	174	6	有	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.60	2年未満	-	27	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、護岸に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：利根川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県伊勢崎市、玉村町
- 2) 河川名：一級河川利根川水系利根川
- 3) 諸元：築堤・護岸、河道掘削等
- 4) 総事業費：47億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、計画規模の洪水が再度発生した場合、最大約1,875ha、約10,818戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には工場や主要道路などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
305億円	46億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：304億円
残存価値：1億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：203戸数
年平均浸水被害軽減面積：40ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
10,818	—	2,220	9	有	1	354	0	0	0	2	0	—	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	—	0.58	—	無	24	—	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元市長、町長より早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：休泊川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県邑楽郡大泉町
- 2) 河川名：利根川水系休泊川
- 3) 諸元：橋梁架替、堰改築、護岸
- 4) 総事業費：18億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

・当該地域は、おおむね30年に一度の降雨が発生した場合、休泊川沿川で最大約345ha、約4432戸の家屋が浸水するおそれがある。また令和元年10月の台風19号により床下浸水35戸の被害が発生した。浸水が想定される区域内には学校や幼稚園などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
207億円	47億円	4.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：206億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：736戸 年平均浸水被害軽減面積：58ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,432	-	59	7	1	2	35	0	0	0	1	0	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.50	3年未満	-	21	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元首長及び住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：一宮川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県長生郡一宮町、長生村
ちばけんちょうせいぐんいちのみやまち ちょうせいむら
- 2) 河川名：二級河川一宮川水系一宮川
いちのみや いちのみや
- 3) 諸元：河道掘削等
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：一宮川下流域では、共有地等で買収できない用地が河道内に取り残されていることから、河道掘削等を実施し、早期に治水安全度の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・一宮川水系では、令和元年10月の台風21号に伴う豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため、一宮川中流域の河川激甚災害対策特別緊急事業と併せて、一宮川下流域の河道掘削等を実施し、早期に流域全体の治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
897億円	452億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：887億円
残存価値：10億円

【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：2711戸
浸水被害軽減面積：896ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,711	—	—	15	有	1	1,228	0	—	32.6	2	11	有	28

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	6	0.91	9年未満	無	32	—	—	—	1258.7	有

5. 日程・手続き

令和2年度 測量設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

かん다가わ
箇所名：神田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都杉並区とうきょうとすぎなみく
- 2) 河川名：荒川水系神田川あらかわすいけいかん다가わ
- 3) 諸元：護岸、調節池整備
- 4) 総事業費：35億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・神田川流域では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。特に平成17年9月の時間100^{ミリ}を超える集中豪雨により、神田川流域において甚大な浸水被害が発生した。近年の降雨状況の変化を踏まえ、都では、平成24年に目標整備水準を時間75^{ミリ}に引き上げ、従来の護岸整備に加え、新たな調節池等により対応していくこととしており、治水安全度の早期向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9,864億円	2,928億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：9,846億円 残存価値：18億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：4,137戸 年平均浸水被害軽減面積：53ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
18,388	-	0	22	38	19	90	0	0	0	0	0	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	11	0.51	概ね30mm/h	無	22	-	811	0	0	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 調節池の掘削工及び護岸整備を進める予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：柏尾川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんよこはまし神奈川県横浜市
- 2) 河川名：さかがわすいけいかしおがわ境川水系柏尾川
- 3) 諸元：遊水地整備
- 4) 総事業費：94億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・柏尾川は、平成16年の台風第22号では、床上浸水145戸、床下浸水121戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
165億円	153億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：157億円
残存価値：8億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：48戸
年平均浸水被害軽減面積：2.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
1,629	-	12	3	有り	1	335	-	-	-	3	-	-	-	-	3

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.5以上	5~10年未満	-	25	-	1000戸以上	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山王川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんおだわらし神奈川県小田原市
- 2) 河川名：さんのうがわすいけいさんのうがわ山王川水系山王川
- 3) 諸元：橋梁架替
- 4) 総事業費：55億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・山王川は、平成14年の台風第21号では、床上浸水7戸、床下浸水142戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
78億円	67億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：78億円 残存価値：0.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：160戸 年平均浸水被害軽減面積：6.0ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
361	-	-	5	有り	2	2	2	-	-	4	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
なし	4	0.21~0.49	5年未満	-	29	40年以上	1000戸以上	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 橋梁架替の仮設工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：恩田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんよこはまし神奈川県横浜市
- 2) 河川名：つるみがわすいけいおんだがわ鶴見川水系恩田川
- 3) 諸元：遊水地整備
- 4) 総事業費：38億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・恩田川は、昭和51年の台風第17号では、床上浸水233戸、床下浸水549戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
76億円	69億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：74億円
残存価値：2億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：52戸
年平均浸水被害軽減面積：2.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,777	-	11	3	有り	-	-	-	-	-	3	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	2	0.5以上	5~10年未満	-	25	-	100戸未満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：境川（上流）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんよこはまし やまとし神奈川県横浜市、大和市
- 2) 河川名：さかいがわすいけい さかいがわ境川水系 境川
- 3) 諸元：橋梁架替
- 4) 総事業費：55億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・境川は、平成26年の台風第18号では、床下浸水105戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,135億円	97億円	22.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,134億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：526戸 年平均浸水被害軽減面積：13ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,858	-	-	4	有り	2	335	-	-	-	5	-	-	-

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	7	0.21~0.49	5年未満	-	25	-	1000戸以上	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 落差工等に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：相模川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんあつぎし 神奈川県厚木市外
- 2) 河川名：さがみがわすいけいさがみがわ 相模川水系相模川
- 3) 諸元：河床掘削
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・相模川は、昭和22年9月のカスリーン台風では、死者1名、床上浸水9戸及び昭和橋上流では堤防が決壊するなど甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,201億円	1,130億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1,198億円
残存価値：3億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：140戸
年平均浸水被害軽減面積：10ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
24,041	-	359	9	有り	-	-	-	-	-	2	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	7	0.5以上	10年以上	-	25	-	1000戸以上	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 河床掘削に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小出川緊急河道掘削事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんちがさきし さむかわまち神奈川県茅ヶ崎市、寒川町
- 2) 河川名：さがみがわすいけいこいでかわ相模川水系小出川
- 3) 諸元：河床掘削、護岸
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

小出川は、平成26年台風第18号では、床上浸水8戸、床下浸水71戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
355億円	254億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：352億円
残存価値：3億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：112戸
年平均浸水被害軽減面積：10ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
272	-	41	1	-	1	79	-	-	-	4	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	2	0.2以下	5年未満	-	26	-	100戸未満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：金目川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんひらつかし 神奈川県平塚市
- 2) 河川名：かなめがわすいけいかなめがわ 金目川水系金目川
- 3) 諸元：河床掘削
- 4) 総事業費：5.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・金目川は、平成25年台風第18号等では、床上浸水38戸、床下浸水36戸の甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
9,364億円	144億円	64.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：9,363億円
残存価値：1億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：1,745戸
年平均浸水被害軽減面積：50ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
6,594	-	5	8	有り	2	60	-	-	-	4	2	有り	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	9	0.21~0.49	5年未満	-	28	-	100戸未満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 河床掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：境川(下流)大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんふじさわし神奈川県藤沢市
- 2) 河川名：さかいがわすいけいさかいがわ境川水系境川
- 3) 諸元：河床掘削
- 4) 総事業費：5.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・境川は、昭和41年台風第4号では、床上浸水4,972戸、床下浸水4,710戸の甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,840億円	1,131億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：2,739億円 残存価値：101億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：825戸 年平均浸水被害軽減面積：80ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,139	-	96	2	有り	2	335	-	-	-	5	-	-	-

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	9	0.5以上	5年未満	-	25	-	1000戸以上	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 河床掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：帷子川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんよこはまし 神奈川県横浜市
- 2) 河川名：にきゅうかせんかたびらがわすいけいかたびらがわ 二級河川帷子川水系帷子川
- 3) 諸元：護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：31億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・帷子川は、平成25年4月の大雨では床上浸水9戸、床下浸水22戸、平成26年10月の台風18号では床上浸水5戸、床下浸水10戸もの甚大な浸水被害が2年連続で発生した。このことから早期の浸水被害の軽減が求められている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
57億円	52億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：55億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：30戸 年平均浸水被害軽減面積：1.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
68	-	-	3	有	2	46	0	0	0	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)		ハザードマップの公表
無	1	0.45	1年未満	無	28.8	40年以上	-	-	-		有

5. 日程・手続き

令和2年度 測量及び設計、用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：五反田川（五反田川放水路）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんかわさきし 神奈川県川崎市
- 2) 河川名：たまがわすいけいごたんだがわ 多摩川水系五反田川 ごたんだがわほうすいろ（五反田川放水路）
- 3) 諸元：放水路整備
- 4) 総事業費：52億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、河川整備計画規模の降雨が発生した場合、五反田川及びニヶ領本川沿川で約341ha、約7,100戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には多摩警察署などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3,271億円	505億円	6.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：3,265億円 残存価値：6億円
【主な根拠】	年浸水被害軽減戸数：2,596戸 年平均浸水被害軽減面積：120ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
7,089	-	1	2	-	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
なし	-	0.36	35mm/h	-	19	-	-	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 分流部築造工に着手予定

6. 関係者の意見

平成4年度から事業着手しており、地元住民等から早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：岡田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県^{ながのし}長野市
- 2) 河川名：一級信濃川^{しなのがわ}水系岡田川^{おかだがわ}
- 3) 諸元：護岸、排水機場、橋梁、樋管
- 4) 総事業費：28億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のH18.7洪水が再度発生した場合、岡田川沿川で最大約24ha、約378戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には教育施設や要配慮者利用施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
166億円	25億円	6.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：154億円
残存価値：12億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：38戸
年平均浸水被害軽減面積：2.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
378	-	23	5	有	3	23	0	0	2.5	有	3	無	12

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.90	10年未満	有	29	-	0	24.3	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 護岸工及び排水機場に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：駒沢川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県^{ながのし}長野市
- 2) 河川名：一級信濃川水系駒沢川^{しなのがわ こまざわがわ}
- 3) 諸元：護岸工、橋梁
- 4) 総事業費：33億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS58.9洪水が再度発生した場合、駒沢川沿川で最大約331ha、約1180戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には公共施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
720億円	29億円	24.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：720億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：626戸 年平均浸水被害軽減面積：32ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,351	2	50	8	有	0	0	0	0	0	0	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.14	2年未満	無	29.0	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：沖田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とやま なめりかわ 富山県滑川市
- 2) 河川名：なかがわ おきたがわ 中川水系沖田川
- 3) 諸元：放水路工、護岸工
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：放水路整備を集中的に実施し、効果の早期発現を図る。
- 2) 必要性：
 - ・中川水系沖田川は、滑川市の市街地を流れており、河幅が狭いことなどが支障となつて平成24年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、放水路整備を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
420億円	72億円	5.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：419億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：10戸 年平均浸水被害軽減面積：0.01ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
23	-	0.1	4	3	1	5	5	0	0.3	0	0	1	0
事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
無	8	42%	2年未満	無	28.7	-	不明	不明	不明	無			

5. 日程・手続き

令和2年度 放水路工、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：米町川大規模特定河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：いしかわ石川県はくいぐん羽咋郡しかまち志賀町
- 2) 河川名：こんまち米町川水系こんまち米町川
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁架替
- 4) 総事業費：6.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、米町川沿川で最大約134ha、約200戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には、緊急輸送道路である国道249号や保健福祉センターなどが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,015億円	165億円	6.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1,012億円
残存価値：3億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：90戸
年平均浸水被害軽減面積：64ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
200	-	112	3	有	1	99	0	-	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.15	5年未満	-	40	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：土岐川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県瑞浪市
- 2) 河川名：庄内川水系土岐川
- 3) 諸元：橋梁架替、掘削護岸工、築堤工
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成元年11月洪水において床上浸水104戸、床下浸水207戸もの甚大な浸水被害が発生した。このことから、土岐川架替を含む河川改修工事を実施し、早期に浸水被害を軽減させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	7.0億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：9.8億円
残存価値：0.03億円

【主な根拠】 浸水被害軽減面積：15ha
浸水被害軽減戸数：37戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
23	-	4.7	-	-	0	0	0	0	0	2	0	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
無	-	0.60	5~10年未満	無	31	B	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 土岐橋架替の用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宮川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県飛騨市
- 2) 河川名：神通川水系宮川
- 3) 諸元：築堤工、掘削護岸工、用地補償等
- 4) 総事業費：22億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成16年10月洪水において床上浸水350戸、床下浸水312戸もの浸水被害が発生した。このことから鷹狩橋上流左岸の築堤・掘削、護岸工を集中的に実施し、早期の浸水被害を軽減させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
590億円	194億円	3.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：587億円
	残存価値：3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減面積：24ha
	年平均浸水被害軽減戸数：86戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,026	1,932	236	5	-	2	4	4	0	13	1	8	-	7
事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
2	2	0.82	20年程度	有	38	-	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 築堤工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鳥羽川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県山県市ぎふけんやまがたし
- 2) 河川名：木曾川水系鳥羽川きそがわすいけいとばかわ
- 3) 諸元：掘削護岸、築堤、橋梁架替等
- 4) 総事業費：5.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成16年10月の台風23号により床下浸水11戸、浸水面積129haの浸水被害が発生した。周辺において東海環状自動車道の山県ICが令和元年度に供用開始予定であり、流域内の開発が見込まれ早期に浸水被害を軽減させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,846億円	54億円	34.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：1,845億円 残存価値：1.1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減面積：230ha 浸水被害軽減戸数：880戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
880	-	158	4	-	0	0	0	0	0	0	0	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
無	-	0.68	2年未満	無	31.5	-	0	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 掘削護岸、用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：勝間田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：しずおかけんまきのほらし静岡県牧之原市
- 2) 河川名：かつまたがわすいけいかつまたがわ勝間田川水系勝間田川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：河道掘削により治水安全度を向上し、洪水氾濫の防止を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、近年最大規模のR1.10洪水が再度発生した場合、勝間田川沿川で最大約22ha、約35戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には学校や市役所庁舎などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.9億円	5.1億円	1.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	浸水被害軽減面積：10ha、 浸水被害軽減戸数：80戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,546	1,039	404	8	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	2	0.27	概ね3年	無	24	-	0	45	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：馬込川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡しずおか県けん浜松はまつし市
- 2) 河川名：二級河川馬込まごめ川水系馬込まごめ川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、令和元年7月の洪水で浸水被害44戸（床上13戸）、平成27年9月の洪水で浸水被害33戸（床上16戸）が発生するなど甚大な浸水被害が頻繁に発生している。支川高塚川流域では、市や農地部局と連携して総合的治水の取組を実施しており、本川河川管理者として、支川下流区間までの整備を早期着手して、浸水被害を軽減することが必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,598億円	258億円	10.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,596億円 残存価値：1.3億円
【主な根拠】	浸水被害軽減面積：904 (ha) 浸水被害軽減戸数：18,097 (戸)

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
152,467	-	1,674	5	-	8	118	-	-	207	2	-	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.61	3年未満	無	27	40	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。（馬込川改修促進期成同盟会）

様式 C

箇所名：野府川（日光川2号放水路）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県一宮市
- 2) 河川名：二級河川日光川水系野府川（日光川2号放水路）
- 3) 諸元：シールド工、流入工、立坑工
- 4) 総事業費：136億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

日光川の上流域は著しい都市化が進展したにもかかわらず、その流下能力が乏しく、頻繁に浸水被害が発生している。近年でも一宮市、江南市において、平成20年8月、平成23年8月に床上・床下浸水の被害が生じるなど、水害常襲地区である。日光川2号放水路は、こうした頻発する上流域の抜本的な対策だけでなく、破堤した場合には甚大な被害となる日光川中流部の水位低減効果にも資することから、早急な整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
12,078億円	2,022億円	6.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12,078億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：7,866戸 年平均浸水被害軽減面積：705ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
78,324	-	368,000	72	542	42	687	-	-	48.3	2	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
5	-	0.30	5年未満	-	26	-	7,832	269	14.8	有り

5. 日程・手続き

令和2年度に立坑工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木津川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県伊賀市
2) 河川名：淀川水系木津川
3) 諸元：井堰改築、護岸工、河道掘削
4) 総事業費：32億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
2) 必要性：一級河川木津川の上林・上神戸工区においては、固定堰である三郷井堰、新田井堰、岩鼻井堰が河積を阻害しており、平成24年の台風第17号による出水では、床上浸水4戸、床下浸水15戸の被害が発生している。大規模特定河川事業を活用し、3井堰を統合し、一連区間の河川改修を実施することで、当該地域の浸水被害軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

Table with 3 columns: 便益 (B), 費用 (C), 事業効果 (B/C). Values: 89億円, 66億円, 1.3

Table with 1 column: 便益 (B) の内訳及び主な根拠. Content includes: 【内訳】 被害防止便益：88億円, 残存価値：0.4億円; 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：22戸, 年平均浸水被害軽減面積：3100ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

Table with 2 main sections: 災害発生時の影響 (想定区域内) and 過去の災害実績 (過去10年間). Columns include: 浸水戸数, 軒下浸水戸数, 農地面積, etc.

Table with 2 main sections: 事業の緊急度 and 災害発生時の危険度. Columns include: 被害実績, 水防活動, 現在流下能力の割合, etc.

5. 日程・手続き

令和2年度 井堰詳細設計、用地測量、用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：姉川・高時川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県長浜市
- 2) 河川名：淀川水系姉川・高時川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸
- 4) 総事業費：40億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・淀川水系姉川・高時川は、昭和34年の豪雨による出水では甚大な被害が発生した。流下能力が不足しており、河道拡幅、堤防かさ上げ等による河積の確保が必要である。想定される氾濫区域には、JR北陸本線、国道8号および365号などの交通幹線が通過しているため、洪水氾濫が生じた場合は、その被害は甚大となるため集中的に河川改修を行い、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6,554億円	125億円	52.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：6,552億円
残存価値：2億円

【主な根拠】 浸水軽減戸数：39,768戸
浸水軽減面積：408ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想汎区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
39,768	-	160	12	有	1	16	15	-	3	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想汎区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.35	5~10年未満	-	27.9	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、護岸工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：山賀川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県守山市
- 2) 河川名：淀川水系山賀川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、橋梁
- 4) 総事業費：7.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・山賀川の上流部には、JR 守山駅を中心とした市街地が広がっており、都市化が進んでいる。また、県道大津守山近江八幡線、県道草津守山線（大津湖南幹線）、県道大津能登川長浜線、JR 東海道本線などの主要交通機関も集中しており、洪水被害が生じた場合、多大な被害を生じることが予想されることから、早急な治水対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
296億円	22億円	13.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：294億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：510戸 浸水被害軽減面積：93ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
510		64	13	有	1	13	13						

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上事業		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有		0.10	5年未満		21.8					有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、護岸工を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鴨川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：きょうとふきょうとし 京都府京都市
- 2) 河川名：よどがわ 淀川水系かもがわ 鴨川
- 3) 諸元：河道掘削工、護岸工
- 4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

淀川水系鴨川は、平成25年の台風による出水で甚大な被害が発生した。流下能力が不足しているため、当該事業により、河道掘削及び護岸整備を計画的・集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,220億円	107億円	11.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1,218億円
残存価値：2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 1,033戸
年平均浸水被害軽減面積 58ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																									
災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)										事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
14,335	-	48	11	有	1	112	0	0	0	有	2	有	0	無	1	0.64	10年未満	無	28	-	0	0	0	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 掘削工、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

平成25年の台風18号において浸水被害が発生した箇所であり、地元から早期の改修要望がある。

様式 C

箇所名：小西川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{きょうと}京都府 ^{きょうたんご}京丹後市
- 2) 河川名：^{たけのがわ}竹野川水系 ^{こにしがわ}小西川
- 3) 諸元：護岸工、掘削工、橋梁工
- 4) 総事業費：14億円

3. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成16年9月台風21号と同規模の出水に対し、人家浸水被害を解消する。
- 2) 必要性：
 - ・竹野川水系小西川は、平成16年の台風による出水で甚大な被害が発生した。流下能力が不足しており、河道拡幅等による河道の確保が必要であるが、上流部は住宅密集地のため、河道拡幅は非常に困難な状況である。このため、補助事業により、当該区間の護岸工や掘削工等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
82億円	33億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：82億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数 40戸 年平均浸水被害軽減面積 54ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)								事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
156	0	262	7	有	8	56	0	0	18	有	1	-	0	有	10	0.09	5年未満	無	35	40年以上	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 井堰工、橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寝屋川（寝屋川流域調節池）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおさか ひがしおおさか大阪府東大阪市
- 2) 河川名：よどがわ ねや淀川水系寝屋川
- 3) 諸元：調節池築造（布施公園調節池、加納元町調節池）
- 4) 総事業費：120億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減、治水安全度の向上
- 2) 必要性：
 - ・寝屋川流域において、平成24年8月14日、寝屋川市で143mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。このようなことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

※寝屋川流域総合治水対策全体での算出。
治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
147,010億円	17,384億円	8.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：146,937億円 残存価値：73億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：約18万戸 浸水被害軽減面積：約4,700ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
180,000	4,000	769	110	有	13	19,634	-	-	235	有	7	有	20

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	392	0.68	5年未満	-	24.0	-	-	18	73	有

5. 日程・手続き

令和2年度 布施公園調節池本體工、加納元町調節池立坑工に着手予定

6. 関係者の意見

流域住民、流域市から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：恩智川（法善寺遊水地）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府^{おおさか}柏原市^{かしわら}
- 2) 河川名：淀川水系^{よどがわ}恩智川^{おんち}
- 3) 諸元：遊水地築造
- 4) 総事業費：40億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減、治水安全度の向上
- 2) 必要性：
 - ・寝屋川流域において、平成24年8月14日、寝屋川市で143mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。このようなことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

※寝屋川流域総合治水対策全体での算出。
治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
147,010億円	17,384億円	8.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：146,937億円 残存価値：73億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：約18万戸 浸水被害軽減面積：約4,700ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
180,000	4,000	769	110	有	13	19,634	-	-	235	有	7	有	20
事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	392	0.68	5年未満	-	24.0	-	-	18	73	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

流域住民、流域市から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：余野川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおさか いけだ大阪府池田市
- 2) 河川名：よどがわ よの淀川水系余野川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：5.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減、治水安全度の向上
- 2) 必要性：
 - ・一級河川余野川は、1/10確率の降雨に対し未対応の河川である。
 - ・平成30年7月豪雨において家屋浸水等の被害が発生していることや、一級河川猪名川への合流直上流にあたり、加えて合流付近にて広範囲の浸水被害が想定されていることから、緊急河道掘削等事業により、河道掘削や護岸工事など集中的な整備を行い早期に浸水被害の軽減を図る

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
66億円	11億円	6.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：65億円
残存価値：0.6億円

【主な根拠】 浸水軽減戸数：380戸
浸水軽減面積：45ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(人)	軒下浸水戸数(人)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
380	120	-	5施設以上	有	1	2	-	-	-	-	-	-	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	84	-	5~10年未満	-	25.9	40年以上	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

平成30年に浸水被害が発生し、地元からの強い改修要望がある。

様式 C

箇所名：大川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大阪府泉南郡岬町
- 2) 河川名：大川水系大川
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁架替、堰改築
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減、治水安全度の向上
- 2) 必要性：
 - ・二級河川大川は時間雨量50ミリ程度の降雨に対して未対応の河川である。
 - ・平成21年、22年、30年の豪雨では大阪府と和歌山県をつなぐ主要な府県間道路が冠水するとともに、床上・床下浸水被害が発生。
 - ・このため、大規模特定河川事業により、橋梁の架替を含む600m区間において集中的な整備を行うことで、早期に洪水被害軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	14億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：35億円 残存価値：0.9億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：225戸 浸水軽減面積：30ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
225	10	12	5施設以上	有	2	2	1	-	-	-	1	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	84	0.31	5年未満	-	36.4	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

平成30年に浸水被害が発生し、地元からの強い改修要望がある。

箇所名：牛滝川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおさか きしわだ大阪府岸和田市
- 2) 河川名：おおつがわ うしたき大津川水系牛滝川
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁架替、堰改築
- 4) 総事業費：19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減、治水安全度の向上
- 2) 必要性：
 - ・流域には住民約3.3万人、就業者約1万人が生活し、多くの事業所が立地しており、想定氾濫区域の全域がDID地区となっている。
 - ・昭和57年の床上・床下浸水家屋118戸の被害発生以降、度々浸水被害を繰り返していることから早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
162億円	62億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：160億円
	残存価値：2億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：4,922戸
	浸水軽減面積：237ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,922	1,359	19	5施設以上	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	84	0.37	5~10年未満	-	25.9	-	-	-	96	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：穂谷川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおさか ひらかた大阪府枚方市
- 2) 河川名：よどがわ ほたに淀川水系穂谷川
- 3) 諸元：河道掘削、堰改築
- 4) 総事業費：7.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減、治水安全度の向上
- 2) 必要性：
 - ・穂谷川は全域に渡って築堤河川であることに加え、中流域から下流域にかけては市街化が進展しているため、破堤すれば広域緊急交通路である国道1号や京阪本線、その他公共施設等に浸水が発生するなど、甚大な被害が生じる恐れがあり、改修による治水対策が急務である。
 - ・そのため、緊急河道掘削等事業により破堤リスクも多く、堰等の改築を含む穂谷川新橋～山田池橋区間の改修を集中的に実施し、早期に洪水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5,859億円	31億円	191.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5859億円 残存価値：0.40億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：17,840戸 浸水軽減面積：527ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
17,840	6,230	4	5施設以上	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	99	0.67	5~10年未満	-	27.0	40年以上	-	-	14	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元市からも河川改修事業等の進捗を強く望まれている。

様式 C

箇所名：新川・東川（統合排水機場）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ひょうごけんにしのみやし兵庫県西宮市
- 2) 河川名：しんかわ ひがしかわ新川・東川しんかわ ひがしかわ水系新川・東川
- 3) 諸元：排水機場
- 4) 総事業費：140億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：高潮及び洪水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、高潮時の1/50洪水が発生した場合、最大約168ha、約10,900戸の家屋が浸水するおそれがある。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,123億円	164億円	12.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：2,123億円
	残存価値：0.4億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：10,973戸
	浸水軽減面積：168ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
10,973	-	-	7	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.54	10年以上	有	27.5	53	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 排水機場着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：夢前川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{ひょうご ひめじ}兵庫県姫路市
- 2) 河川名：^{ゆめさきがわ ゆめさきがわ}夢前川水系夢前川
- 3) 諸元：井堰改築、河道掘削、護岸
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：30年に1回程度の降雨で発生する洪水に対して浸水被害を軽減
- 2) 必要性：二級河川夢前川水系夢前川は、流下能力の不足から度重なる浸水被害に見舞われている。平成24年6月台風第4号洪水では、今回の事業区間に隣接する箇所で浸水面積4ha、浸水家屋23戸の被害が生じた。このため補助事業により、井堰の改築等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
48億円	40億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：47億円
 残存価値：0.6億円

【主な根拠】 浸水軽減戸数：500戸
 浸水軽減面積：79ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
500	-	43	0	-	1	23	-	-	4	2	-	-	-

事業の緊急度	災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.60	5~10年未満	-	26.6	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民や姫路市から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山根川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県たつの市
- 2) 河川名：揖保川水系山根川
いぼがわ やまねがわ
- 3) 諸元：井堰改築、河道掘削、護岸
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：10年に1回程度の降雨で発生する洪水に対して浸水被害を軽減
- 2) 必要性：一級河川揖保川水系山根川は、流下能力の不足から度重なる浸水被害に見舞われている。既往最大である昭和51年9月台風第17号洪水では、浸水面積230ha、浸水家屋1,077戸の甚大な被害が生じた。このため補助事業により、井堰の改築等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
415億円	16億円	26.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：414億円 残存価値：0.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,077戸 年平均浸水被害軽減面積：230ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
1,077	-	190	2	-	1	6	0	0	0	0	0	0	0	

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
○	1	0.20	5~10年未満	-	31	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民やたつの市から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：曾我川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県広陵町、橿原市、大和高田市
- 2) 河川名：大和川水系曾我川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：7.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・大和川水系曾我川に合流する小金打川では、平成29年台風21号で甚大な内水被害が発生した。内水被害解消には、重井出井堰から小金打川合流点までの曾我川の河床を下げる必要がある。このため補助事業により、河床の切り下げを集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
65億円	41億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：64億円
残存価値：1億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：14戸
年平均浸水被害軽減面積：24ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
14	-	4	-	-	1	2	-	-	0	1	0	0	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	11	0.18	0年未満	-	25.9	-	14	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小金打川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県大和高田市ならけんやまとたかだし
- 2) 河川名：大和川水系小金打川やまとがわ こがねうちがわ
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：7.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・大和川水系小金打川は、川幅が狭小なことから、洪水を流下する能力が著しく不足し、平成29年台風21号で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、橋梁の架替などを含めた河川改修を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
51億円	43億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：50億円
残存価値：1.0億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：7戸
年平均浸水被害軽減面積：30ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
7	-	7	-	-	1	3	-	-	0	0	0	0	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	4	0.02	1年未満	-	28.0	-	7	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：富雄川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県斑鳩町ならけんいかるがちょう
- 2) 河川名：大和川水系富雄川やまとがわ とみおがわ
- 3) 諸元：河道掘削、井堰改築
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・大和川水系富雄川は、川幅が狭小なことから、洪水を流下する能力が著しく不足し、平成12年7月に甚大な被害が発生した。このため補助事業により、井堰の改築などを含めた河川改修を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
713億円	194億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：713億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：188戸 年平均浸水被害軽減面積：188ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
188	-	18	-	-	1	1	-	-	9	1	6	3	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上差	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	2	0.44	1年未満	-	28.9	-	188	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 井堰改築に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：古川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{わかやまけん}和歌山県^{みなべ町}みなべ町
- 2) 河川名：^{みなべがわ}南部川水系^{ふるかわ}古川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸工、橋梁架替
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成23年9月台風第12号では流域で床上浸水25戸、床下浸水7戸の被害が発生している。家屋浸水被害が度々発生していることから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するために治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
81億円	48億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：80億円
残存価値：0.5億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：124戸
年平均浸水被害軽減面積：171ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
124	18	128	7	有	3	32	0	0	18	有	0	有	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.13	2年未満	-	30	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 護岸工、用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：亀の川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：わかやまけんわかやまし和歌山県和歌山市
- 2) 河川名：かめのがわ 亀の川かめのがわ水系亀の川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁架替
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成29年10月台風第21号では床上浸水29戸、床下浸水86戸の被害が発生している。家屋浸水被害が度々発生していることから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するために治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3,964億円	40億円	99.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,963億円 残存価値：0.40億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：4,631戸 浸水軽減面積：419ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
13,628	-	678	9	有	2	115	0	0	7	有	0	有	1

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.42	2年未満	-	29	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 築堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日方川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：わかやまけんかいなんし和歌山県海南市
- 2) 河川名：ひかたがわ日方川水系ひかたがわ日方川
- 3) 諸元：河道掘削、護岸工、橋梁架替
- 4) 総事業費：24億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成24年6月梅雨前線及び台風第4号では床上浸水31戸、床下浸水224戸の被害が発生している。家屋浸水被害が度々発生していることから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するために治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,884億円	35億円	54.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1,884億円
残存価値：0.3億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：2,263戸
年平均浸水被害軽減面積：101ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,182	-	18	8	有	3	255	0	0	36	有	0	-	2

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度			情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	-	0.53	2年未満	-	34	-	0	0	0	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：塩見川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とっとりけんとっとりし鳥取県鳥取市
- 2) 河川名：しおみがわすいけいしおみがわ二級河川塩見川水系塩見川
- 3) 諸元：橋梁架替、放水路新設
- 4) 総事業費：28億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和51年に塩見川が氾濫し、床上浸水33戸、床下浸水38戸の被害が発生した。その後も平成2年、同18年、同23年、同25年、同29年など頻繁に浸水被害が発生している。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
53億円	29億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：51億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：40戸 浸水軽減面積：12ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
97	-	-	3	有り	6	6	-	-	-	有り	1	-	5.5

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	5	0.17	1/3未満	無	28	41	0	0	0	有り

5. 日程・手続き

令和2年度着手予定

6. 関係者の意見

以前から地元住民を中心とする河川改修にかかる委員会を組織するなど、度重なる浸水被害を解消すべく、河川改修等について強い要望がある。

箇所名：砂田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{とっとりけん}鳥取県^{とっとりし}鳥取市
- 2) 河川名：一級河川^{せんだいがわ}千代川水系^{すなだがわ}砂田川
- 3) 諸元：JR橋梁改築 1橋
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和54年に大路川が氾濫し、床上浸水329戸、床下浸水218戸の被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
223億円	66億円	3.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：220億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：597戸 浸水軽減面積：189ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,930	-	-	6	2	3	13	0	0	1.16	2	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	4	0.40	1/5未満	無	28	100	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度着手予定

6. 関係者の意見

以前から地元住民、行政機関を中心とする治水懇談会を組織しており、度重なる浸水被害を解消すべく、河川改修等について強い要望がある。

様式 C

箇所名：中川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県松江市
- 2) 河川名：一級河川斐伊川水系中川
- 3) 諸元：河道拡幅、護岸、橋梁架け替え等
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・斐伊川水系中川は、松江市の中心市街地を流下しており、平成18年7月豪雨では床上6戸、床下88戸もの甚大な被害が発生したほか、近年も浸水被害が度々発生している。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
281億円	113億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：275億円
残存価値：6億円
- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：571戸
浸水被害軽減面積：37.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
571	-	7	2	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
無	-	0.10	5年未満	無	28.2	-	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 物件補償、建物調査を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：備中川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県真庭市まにわし
- 2) 河川名：旭川水系備中川あさひがわすいけいびちゅうがわ
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS47.7洪水が再度発生した場合、備中川沿川で最大約248ha、約465戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には国道313号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18.510億円	376億円	49.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：18,487億円
残存価値：22億円

【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：465戸
浸水被害軽減面積：248ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
465	465	118	6	5									

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	1	0.70	10年未満		37					有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：滝川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県勝田郡勝央町 かつたぐんしょうおうちょう
- 2) 河川名：吉井川水系滝川 よしいがわすいけいたきがわ
- 3) 諸元：可動堰、護岸、橋梁 等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成2年の台風19号の豪雨による洪水等で甚大な浸水被害が発生した。このことから、補助事業により、堰等の改築等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
731億円	43億円	16.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：731億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：203戸 浸水被害軽減面積：94.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
203	203	24	1	2	2	3	0	0	0.1	-	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.40	2年確率	無	29.7	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 可動堰に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：旭川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おかやまけんおかやまし岡山県岡山市
- 2) 河川名：あさひがわすいけいあさひかわ旭川水系旭川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸、取水設備、樋門等
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成10年10月の台風10号の洪水では、沿川で最大約23.4ha、約16戸の家屋が浸水する被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	21億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：31億円
 残存価値：1億円
 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：52戸
 浸水被害軽減面積：12.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
52	30	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.30	5年未満	-	24	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 取水設備に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：島田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県光市やまぐちけんひかりし
- 2) 河川名：島田川水系島田川しまたがわ しまたがわ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、築堤、樋門等
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成30年7月豪雨により、床上浸水109戸、床下浸水227戸の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
174億円	60億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：173億円
 残存価値：1億円
 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：854戸
 浸水被害軽減面積：293ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
854	-	293	-	1	1	336	109	0	99	1	0	1	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.50	3年未満	有	34	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、護岸に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県宇部市
- 2) 河川名：厚東川水系中川
- 3) 諸元：護岸、橋梁架替、河道掘削等
- 4) 総事業費：23億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成5年7月の豪雨により床下浸水212戸、平成8年8月の台風では床上浸水1戸、床下浸水181戸の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
143億円	64億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：143億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：5,339戸 浸水被害軽減面積：201ha

+

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,339	-	201	1	-	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.20	1年未満	無	31	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 橋梁上部工、護岸に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：那賀川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県那賀郡那賀町とくしまけん なか ぐん な が ち ょ う
- 2) 河川名：一級河川那賀川水系那賀川な が わ な が わ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、築堤
- 4) 総事業費：6.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、H26.8洪水が再度発生した場合、那賀川沿川で最大4ha、38戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には町営住宅などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
16億円	15億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：4戸 年平均浸水被害軽減面積：0.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
38	19	-	1	1	2	38	19	38	0	2	1	1	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
2	2	0.50	2年未満	-	47	40	-	-	-	未			

5. 日程・手続き

令和2年度、河道掘削および護岸工に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寒水川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県みやき町
- 2) 河川名：筑後川水系寒水川
- 3) 諸元：堰改築、河道掘削
- 4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成2年7月の洪水で、浸水戸数454戸、浸水面積720haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1,027億円	331億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：1,026億円
残存価値：0.5億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：347戸
年平均浸水被害軽減面積：443ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
824	-	932	4	3	3	4	0	0	-	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要			地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表		
有	-	0.22	1/2	-	33	-	-	-	-	有		

5. 日程・手続き

令和2年度 橋梁の取付道路等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中池江川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県神埼市 さがけんかんざきし
- 2) 河川名：筑後川水系中池江川 ちくごがわすいけいなかちえがわ
- 3) 諸元：橋梁改築、河道掘削
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成2年7月の洪水で、浸水戸数12,614戸、浸水面積5,447haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9,307億円	1,779億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：9,262億円 残存価値：45億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：3,936戸 年平均浸水被害軽減面積：734ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
27,445	-	3,618	6	21	3	1,013	0	0	-	有	3	-	10

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.23	1/2	-	26	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 樋管設置等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：浜川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：佐賀県鹿島市さがけんかしまし
- 2) 河川名：浜川水系浜川はまがわすいけいはまがわ
- 3) 諸元：堰・落差工改築、河道掘削
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成2年7月の洪水で、浸水戸数285戸、浸水面積110haもの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
2,354億円	170億円	13.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：2,354億円
残存価値：0.3億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：148戸
年平均浸水被害軽減面積：24ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
387	-	13	2	4	0	0	0	0	0	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.15	1/2	-	29	-	-	-	-	無

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：江ノ浦川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ながさきけんいさはやし長崎県諫早市
- 2) 河川名：えのうらがわすいけいえのうらがわ江ノ浦川水系江ノ浦川
- 3) 諸元：護岸、築堤、掘削、橋梁架替 等
- 4) 総事業費：18億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和57年7月の豪雨により、床下浸水480戸、浸水面積105haの甚大な被害が発生した。また、近年においても家屋浸水や道路冠水の被害が生じている。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
140億円	122億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：139億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：3戸 年平均浸水被害軽減面積：1.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
89	-	51	1	-	6	24	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.20	概ね2年	無	27	-	0	1.3	0	無

5. 日程・手続き

令和2年度 橋梁架替を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備、早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：釣道川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ながさきけんしんかみごとうちょう長崎県新上五島町
- 2) 河川名：つりどうがわすいけいつりどうがわ釣道川水系釣道川
- 3) 諸元：河床掘削、鋼矢板工
- 4) 総事業費：5.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、河道が狭小なため、浸水被害が頻発しており、特に平成元年9月の集中豪雨では、浸水面積29ha、床上浸水79戸、床下浸水154戸等の甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
152億円	76億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：151億円 残存価値：0.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：6戸 年平均浸水被害軽減面積：0.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
296	227	0.5	4	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.65	概ね2年	無	33.7	-	0	0	0	無			

5. 日程・手続き

令和2年度 鋼矢板工を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備、早期完成に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：白川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県熊本市くまもとけんくまもとし
- 2) 河川名：白川水系白川しらかわすいけいしらかわ
- 3) 諸元：橋梁架け替え
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

当該地域は、平成24年7月の豪雨で、全壊・半壊183戸、床上浸水321戸、床下浸水284戸もの甚大な家屋浸水被害が発生した。
このことから早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
589億円	563億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：573億
残存価値：16億
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：78戸
年平均浸水被害軽減面積：47ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
788	185	75	7	5	1	788	185	-	75	1	7	5	-	有	1

災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.5	10年以上	-	26	-	2,005	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 弓削橋架け替えに着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：潤川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県熊本市、宇土市
- 2) 河川名：緑川水系潤川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道改修
- 4) 総事業費：27億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・昭和57年7月及び平成19年7月など大規模な浸水被害が発生している。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
464億円	179億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：462億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：15戸 年平均浸水被害軽減面積：26ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
383	-	234.4	2	-	4	0	0	0	0	8	0	-	0	有	4

災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.13	5年未満	-	30	40	383	10	40	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道改修、橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山国川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおいたけん な かつ し大分県中津市
- 2) 河川名：やまくにがわすいけいやまくにがわ山国川水系山国川
- 3) 諸元：河道掘削、堰改築等
- 4) 総事業費：8.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成24年7月九州北部豪雨では、床上浸水273戸、床下浸水156戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
238億円	59億円	4.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：237億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：126戸 年平均浸水被害軽減面積：122ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
126	9	46	13	6	3	247	-	-	93	-	13	6	-	

事業の緊急度		災害発生時の危険度					⑥水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.19	2年以下	無	28.4	-	0	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：五十鈴川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県東臼杵郡門川町 みやざきけんひがしうすきぐんかどがわちよう
- 2) 河川名：五十鈴川水系五十鈴川 いすずがわすいけいいすずがわ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸等
- 4) 総事業費：9.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成28年9月の台風16号では、床上浸水25戸、床下浸水48戸、浸水面積107haもの被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	17億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：19億円
	残存価値：0.7億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：7.0戸
	年平均浸水被害軽減面積：4.0ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
34	-	12	3	-	2	73	0	73	107	7	3	-	13

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	9	0.58	2年未満	-	30	57年	5	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：戸高川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県日南市 みやざきけんにちなんし
- 2) 河川名：広渡川水系戸高川 ひろとがわすいけいとだかがわ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成2年9月の台風20号では、床上浸水55戸、床下浸水114戸、浸水面積42haもの被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
517億円	99億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：516億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：374戸 年平均浸水被害軽減面積：11ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,320	-	29	4	2	0	0	0	0	0	7	0	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.40	2年未満	-	35	40	500	0	0	無

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小松川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県宮崎市 みやざきけんみやざきし
- 2) 河川名：大淀川水系小松川 おおよどがわすいけいこまつがわ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、河道が狭く、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。流域内には人家や事業所などの資産が集中しており、浸水被害による損害が大きいことから、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,940億円	182億円	10.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 1940億円 残存価値： 0.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数： 22戸 年平均浸水被害軽減面積： 1.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
873	-	58	5	-	4	36	0	0	0	10	0	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	
有	10	0.50	10年以上	-	25	50年	0	0	0	

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 広渡川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： みやざきけんにちなんし 宮崎県日南市
- 2) 河川名： ひろとがわすいけいひろとがわ 広渡川水系広渡川
- 3) 諸元： 河道掘削、護岸等
- 4) 総事業費： 5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当該地域は、平成9年9月の台風19号では、床上浸水28戸、床下浸水51戸、浸水面積108haもの被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
166億円	137億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：165億円
残存価値：0.7億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：66戸
年平均浸水被害軽減面積：48ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
304	-	207	5	2	1	0	0	0	40	7	0	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	7	0.60	5年	-	35	60	5	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三財川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮崎県西都市 みやざきけんさいとし
- 2) 河川名：一ツ瀬川水系三財川 ひとつせがわすいけいさんざいがわ
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：21億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成17年9月の台風14号では、床上浸水369戸、床下浸水240戸、浸水面積842haもの被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
302億円	114億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：300億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：20戸 年平均浸水被害軽減面積：28ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
609	-	842	5	-	1	7	0	0	0	5	0	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	
有	20	0.75	10年以上	-	34	50年	0	0	0	

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大里川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かごしまけん くしきのし 鹿児島県いちき串木野市
- 2) 河川名：おおさとがわすいけいおおさとがわ 大里川水系大里川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削、護岸
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・大里川水系大里川は、いちき串木野市、日置市内の住宅密集地を流下しており、橋梁などが支障となって平成5年豪雨及び令和元年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、橋梁架替、河道拡幅等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
53億円	21億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：53億円 残存価値：0.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：111戸 年平均浸水被害軽減面積：122ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
111	-	95	4	-	1	79	0	0	80	有	3	-	11

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上管理	地域開発の程度	情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.55	5年未満	-	33	-	0	0	0	-

5. 日程・手続き

令和2年度 掘削、橋梁設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり協力的である。

様式 C

箇所名：大浦川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かごしまけんみなみ 鹿児島県 し 南さつま市
- 2) 河川名：おおうらがわすいけいおおうらがわ 大浦川水系大浦川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・大浦川水系大浦川は、南さつま市大浦町を南から北へ貫流しており、昭和58年、平成9年、平成12年の豪雨による洪水で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河道掘削等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
63億円	50億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：63億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：228戸 年平均浸水被害軽減面積：82ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(憩沓区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
228	-	48	6	1	1	3	0	0	15	有	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系・重懸	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	憩沓区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.57	5年未満	-	37	-	0	0	0	-

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり協力的である。

様式 C

箇所名：雄川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かごしまけんみなみおおすみちょう 鹿児島県南大隅町
- 2) 河川名：おがわすいけいおがわ 雄川水系雄川
- 3) 諸元：掘削、築堤、護岸、樋門
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・雄川水系雄川は、肝属郡南大隅町の市街地を流下しており、昭和51年、平成9年、平成17年の豪雨による洪水で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河道掘削等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
691億円	130億円	5.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：690億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：338戸 年平均浸水被害軽減面積：138ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
338	-	79	2	2	0	0	0	0	0	有	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域関係の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	22	0.70	10年未満	-	46	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり協力的である。

様式 C

箇所名： 甫木川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： かごしまけんかのやし 鹿児島県鹿屋市
- 2) 河川名： きもつきがわすいけいほのきがわ 肝属川水系甫木川
- 3) 諸元： 掘削、築堤、護岸、堰改築
- 4) 総事業費： 5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 肝属川水系甫木川は、鹿屋市串良町の中央部を流下しており、平成5年豪雨及び平成17年の豪雨による洪水で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河道掘削等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
169億円	25億円	6.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：168億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：97戸 年平均浸水被害軽減面積：267ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
97	-	267	-	-	1	1	0	0	0	有	0	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水路上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.10	2年未満	-	28	-	0	0	0	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 堰改築に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり協力的である。

様式 C

箇所名：市山川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かごしまけん い さ し 鹿児島県伊佐市
- 2) 河川名：せんだいがわすいけいいちやまがわ 川内川水系市山川
- 3) 諸元：掘削、護岸等
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・川内川水系市山川は、伊佐市の市街地を流下しており、平成18年豪雨による洪水で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河道掘削等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
160億円	94億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：159億円
	残存価値：0.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：316戸
	年平均浸水被害軽減面積：227ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
316	-	199	-	-	0	0	0	0	0	有	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度			情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
-	-	0.30	2年未満	-	39	-	0	0	0	有	

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり協力的である。

様式 C

箇所名：別府川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かごしまけん あいらし 鹿児島県始良市
- 2) 河川名：べっぶがわすいけいべっぶがわ 別府川水系別府川
- 3) 諸元：掘削、築堤、護岸
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・別府川水系別府川は、始良市の市街地を流下しており、昭和46年豪雨による洪水で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河道掘削等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
200億円	98億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：199億円
	残存価値：0.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：92戸
	年平均浸水被害軽減面積：68ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
92	-	34	-	-	0	0	0	0	0	有	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上中流			地域開発の程度	情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
-	-	0.10	2年未満	-	29	-	0	0	0	-	

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり協力的である。

箇所名：逢瀬川（上流）事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福島県郡山市 ふくしまけんこおりやまし
- 2) 河川名：阿武隈川水系逢瀬川 あぶくまがわすいけいおおせがわ
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS61.8洪水が再度発生した場合、逢瀬川沿川で最大約134.5ha、約595戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には小学校などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
336億円	171億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：333億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：12戸 年平均浸水被害軽減面積：0.16ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,666	-	-	1	-	2	53	-	-	-	2	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水害上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.50	50年未満	-	25	41	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 築堤護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県ひたちなか市
- 2) 河川名：那珂川水系大川なかがわすいけいおおかわ
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁架替、護岸
- 4) 総事業費：16 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：河道を整備することで、上流市街地の浸水被害を軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、上流の市街地において、家屋の浸水被害が度々発生しているため、河道整備を実施し、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
422 億円	370 億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：400 億円 残存価値：22 億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：6 戸 年平均浸水被害軽減面積：25ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想込区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
9	0	26	-	0	12	0	0	0	12.5	0	-	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.05	1年未満	-	25.5	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道整備に着手予定

6. 関係者の意見

地元ひたちなか市等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中丸川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県ひたちなか市
- 2) 河川名：那珂川水系中丸川なかがわすいけいなかまるがわ
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、護岸
- 4) 総事業費：5.0 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：河道を整備することで、上流市街地の浸水被害を軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、上流の市街地において、家屋の浸水被害が度々発生しているため、河道整備を実施し、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
486 億円	183 億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：485 億円 残存価値：0.8 億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：51 戸 年平均浸水被害軽減面積：193ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
81	0	308	1	0	12	0	0	0	10	0	1	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.04	1年未満	-	25.5	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 河道整備に着手予定

6. 関係者の意見

地元ひたちなか市等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：早川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんはこねまち 神奈川県箱根町
- 2) 河川名：はやかわすいけいはやかわ 早川水系早川
- 3) 諸元：築堤
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・早川は、令和元年10月の台風第19号では、床下浸水5戸の被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
73億円	37億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：73億円
残存価値：0.5億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：15戸
年平均浸水被害軽減面積：1.3ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
306	-	1	3	有り	1	8	-	-	-	4	-	-	-	有り	5

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.5以上	5年未満	-	30	-	100戸未満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 築堤工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：引地川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんふじさわし神奈川県藤沢市
- 2) 河川名：ひきじがわすいけいひきじがわ引地川水系引地川
- 3) 諸元：護岸、橋梁架替、河床掘削
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・引地川は、平成26年台風第18号では、床上浸水16戸、床下浸水15戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
656億円	423億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：651億円
残存価値：6億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：181戸
年平均浸水被害軽減面積：18ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
447	-	47	3	-	3	31	-	-	-	5	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	6	0.21~0.49	5年未満	-	25	-	999~100戸	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和2年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鵜川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県柏崎市にいがたけんかしわぎし
- 2) 河川名：鵜川水系鵜川うかわすいけいかわ
- 3) 諸元：河道掘削、築堤
- 4) 総事業費：9.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の解消
- 2) 必要性：
 - ・上流域で建設中の鵜川ダム¹の運用開始までに、流下能力の低い区間において河道改修を実施し、整備計画流量を安全に流下させる必要がある。このことから早急に整備を進める必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6,644億円	797億円	8.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6,643億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減面積：26.6ha 年平均浸水被害軽減戸数：396戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公 共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公 共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,225	44	144	5	3	0	0	0	0	0	-	0	-	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	0.53	5~10年	-	32	-	0	0	0	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削、築堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：坂口谷川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：しずおかけんまきのほらし静岡県牧之原市
- 2) 河川名：さぐちやがわすいけいさぐちやがわ坂口谷川水系坂口谷川
- 3) 諸元：津波対策水門
- 4) 総事業費：22億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：津波浸水被害から人命・資産を守るため津波対策水門を整備する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、南海トラフ巨大地震等に伴う津波による甚大な浸水被害が想定されている。浸水が想定される区域内には重要公共施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の津波被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
31億円	23億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：31億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	浸水被害軽減面積：30ha 浸水被害軽減戸数：56戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
56	47	15	1	0	2	105	—	—	—	—	—	—	—

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.83	5年未満	無	30.3	—	—	—	—	有

5. 日程・手続き

令和2年度 水門本体工（左岸側）に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：矢作川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あいちけん愛知県とよたし豊田市
- 2) 河川名：一級河川やはぎがわすいけい矢作川水系矢作川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：6.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
国土交通省が実施する矢作ダム再生事業と連携した河道整備によって矢作川の流下能力を向上させ、東海豪雨と同程度の洪水における浸水被害の軽減を図る。
- 2) 必要性：
矢作川では、昭和44年8月、昭和47年8月の洪水で豊田市を中心に大きな被害が発生した。近年では、平成12年9月（東海豪雨）に越水等による氾濫が発生した。その後、国土交通省では矢作ダムの放流能力を増強する事業（矢作ダム再生事業）を進めており、ダム下流の県管理区間の流下能力の向上が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
554億円	27億円	20.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：553億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：116戸 年平均浸水被害軽減面積：7.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
14,367	-	973	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供				
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表				
-	-	0.76	概ね10年	-	21	-	14,367	5.6	44.1	有				

5. 日程・手続き

令和2年度に河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大阪広域ブロック事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおさか おおさか大阪府大阪市
- 2) 河川名：よどがわ おおさかこういき淀川水系大阪広域ブロック
ろっけんや きづ しりなし ねや だいにねや
 (六軒家川、木津川、尻無川、寝屋川・第二寝屋川)
- 3) 諸元：防潮施設の耐震補強
- 4) 総事業費：21億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：海溝型震や直下型地震に対応できるよう、防潮施設の耐震補強を行う。
- 2) 必要性：大阪市域において、地震による護岸等の崩壊に伴う潮の干満や津波による浸水被害の防止を図るため、事業効果の早期発現、最大化に向け海岸事業者と連携し、海溝型の巨大地震や直下型地震に対応できるよう、防潮堤の耐震補強等を行う

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,974億円	404億円	7.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,971億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：約110,000戸 浸水軽減面積：約60,800ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
約110,000	約33,000	-	5施設以上	有	0	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の緊急度		災害発生危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	5回未満	0.5以上	10年以上	-	30~20%以上	40年以上	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 防潮施設の耐震補強を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：大阪西部地区（道頓堀川・住吉川）事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{おおさか}大阪府^{おおさか}大阪市
- 2) 河川名：^{よど}淀川水系^{どうとんぼり}道頓堀川、^{すみよし}住吉川
- 3) 諸元：護岸耐震補強
- 4) 総事業費：38億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・内閣府中央防災会議の南海トラフ巨大地震・津波被害の公表を受け、液状化による堤防沈下の影響を考慮した大阪府内の浸水想定を検討した結果、市域全体の約3分の1が浸水することとなっており、令和5年度までに対策を完了させるべく、大阪府・市の河川・港湾部門が連携し、耐震補強整備等を実施している。
 - ・大阪西部地区においては、本市中心部の人口・資産が特に集中する地域を流れる道頓堀川及び当該地区の中でも津波高潮を防御する水門の外側に位置する住吉川を含んでおり、被害が生じた場合の影響が甚大なものになる可能性が高いため、近接する市・海岸事業（高潮対策事業等）と連携して集中的、効率的に事業進捗を図りながら、早期の工事完成を実現させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,974億円	404億円	7.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,971億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：約110,000戸 浸水軽減面積：約60,800ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
約110,000	約33,000	-	5施設以上	有	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	5回未満	0.5以上	50mm/h以上	-	30~20%以上	40年以上	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 護岸耐震補強を実施

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：谷地川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{ひろしまけんふくやまし}広島県福山市
- 2) 河川名：^{たにちがわ}準用河川谷地川
- 3) 諸元：護岸改修・河道掘削
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：手城川流域では、平成30年7月豪雨により床上浸水36戸、床下浸水25戸の浸水被害が発生した。このことから、広島県事業である「手城川改修及び手城川排水機場」と連携して早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
122億円	11億円	11.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：121億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：146戸 年平均浸水被害軽減面積：6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																								
災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		災害発生の危険度						水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
258	253	-	-	無	4	61	39	0	0	1	0	無	0	有	4	0.59	30mm/h未満	無	28	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度 詳細設計業務に着手

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：手城川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県福山市
- 2) 河川名：二級河川手城川水系手城川
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁架替
- 4) 総事業費：9.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：床上浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・手城川流域では、平成30年7月豪雨により、床上浸水231戸、床下浸水3,369戸もの甚大な被害が発生した。浸水が想定される区域内には、福山市立手城小学校や城東中学校、老人福祉施設などの要配慮者施設が存在し、被害時には甚大な被害が予想される。このことから、早期の床上浸水被害の防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,990億円	397億円	5.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,986億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：732戸 年平均浸水被害軽減面積：32ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
8,915	-	-	7	25	5	3600	0	0	0	1	7	25	12
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	4	0.50	3年未満	-	28	24	1000	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

3年連続(平成28年・平成29年・平成30年)で浸水被害が発生しており、福山市長や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：撫養川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県鳴門市とくしまけん なるとし
- 2) 河川名：一級河川吉野川水系撫養川よしのがわ むやがわ
- 3) 諸元：堤防耐震対策
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：L1津波襲来時における浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、今後30年以内に発生が予想される南海トラフ地震による津波が発生した場合、撫養川沿川で最大約747ha、3,191戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には宅地が集中するとともに、官公庁や商業施設、スタジアムや球場が立地し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
97億円	45億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：97億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：3,191戸 浸水被害軽減面積：747ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,191	1,096	485	12	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	-	-	-	31	-	-	0	0	有

5. 日程・手続き

令和2年度、堤防耐震対策に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高松地区事業間連携河川事業

1. 事業の概要

1) 位置：かがわけんたかまつし香川県高松市

2) 河川名：二級河川こうとうがわ香東川水系香東川・こうとうがわ本津川水系本津川・ほんづがわ摺鉢谷川水系摺鉢谷川
つめたがわ詰田川水系御坊川・ごぼがわ新川水系新川

3) 諸元：堤防耐震対策、水門耐震対策

4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：津波浸水被害の解消

2) 必要性：

- ・南海トラフの巨大地震の発生確率は、今後30年間で70%~80%とされており、香川県地震・津波被害想定調査報告書（平成26年6月）より、高松市中心部では甚大な津波浸水被害が想定されることから、早期の地震・津波対策を求められている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
155億円	13億円	11.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：153億円 残存価値：2億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：2,379戸 浸水被害軽減面積：325 ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,443	5,590	18	25	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	-	-	-	○	27	30	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和2年度 堤防耐震対策等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：肱川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県大洲市えひめけんおおずし
- 2) 河川名：一級河川肱川水系肱川ひじかわひじかわ
- 3) 諸元：築堤、樋門・樋管
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成30年7月の梅雨前線豪雨による甚大な浸水被害の解消を図る。
- 2) 必要性：

・当該地域は、戦後最大規模のH30.7洪水が再度発生した場合、肱川沿川で最大約437ha、約891戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には緊急輸送路、学校、要配慮者施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
53億円	18億円	2.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：52億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：3戸 年平均浸水被害軽減面積：1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
206	93	19	7	有	3	190	170	-	65	有	7	有	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1	1	0.47	20年~30年未満	-	33.7	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和2年度 測量設計及び用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：裾花川流域ダム再生事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市ながの
- 2) 河川名：信濃川水系裾花川しなのがわ すそばながわ
- 3) 諸元：
 - ・奥裾花ダム：重力式コンクリートダム（かさ上げ）、ダム高75.4m（かさ上げ高16.4m）、堤頂長255.0m、総貯水容量10,750千m³、有効貯水容量8,650千m³、土砂バイパス設置、貯水池掘削
 - ・裾花ダム：土砂バイパス設置、貯水池掘削
- 4) 総事業費：約710億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洪水調節
- 2) 必要性：裾花川流域では、昭和24年9月、平成7年7月洪水により浸水被害が発生している。また、奥裾花ダム及び裾花ダムでは、当初計画を上回る土砂がダムに流入・堆積しており、ダムの機能に支障が生じている。このため、奥裾花ダム及び裾花ダムの再生により、治水機能の増強・確保を行い、洪水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
390億円	319億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：387 億円 残存価値：3.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,256戸 年平均浸水被害軽減面積：54ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																					
洪水被害																					
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度			災害発生時の危険度				地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設数)	災害弱者施設	浸水回数(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	浸水農地面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者施設	被害実績	水防活動	現在流下能力の割合	治水安全度(mm/h)	災害危険区域	高齢化率(%)	想込区域内地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
19,826	7	246	6	有	0	0	0	0	無	無	無	無	無	1.00	36	無	29%	-	58	有	

5. 日程・手続き

令和元年度 当該事業を含めた河川整備計画変更、ダム再生計画作成
令和2年度 実施計画調査着手

6. 関係者の意見

裾花川の氾濫が想定される区域を含む長野市からは、整備が早期に進むよう要望がある。

様式 C

箇所名：引原ダム再生事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県宍粟市
2) 河川名：揖保川水系引原川
3) 諸元：重力式コンクリートダム（かさ上げ）、ダム高68.0m（かさ上げ高2.0m）、堤頂長206.5m、総貯水容量22,850千m3、有効貯水容量20,800千m3
4) 総事業費：約210億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洪水調節
2) 必要性：揖保川流域では、昭和51年9月、平成21年8月、平成23年9月洪水により、浸水被害が発生している。また、平成23年9月、平成30年7月洪水では、既設引原ダムで異常洪水時防災操作を実施している。このため、引原ダムの再生により、治水機能の増強を行い、洪水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

Table with 3 columns: 便益 (B), 費用 (C), 事業効果 (B/C). Values: 641億円, 158億円, 4.1

Table with 1 column: 便益 (B) の内訳及び主な根拠. Content: 【内訳】 被害防止便益：633 億円, 【内訳】 被害残存価値：8.4億円, 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：111戸, 年平均浸水被害軽減面積：65ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

Table with multiple columns: 便益の根拠情報等, 洪水被害, 災害発生時の影響, 過去の災害実績, 事業の緊急度, 災害発生時の危険度, 地域開発の程度, 情報提供. Includes numerical data for various metrics.

5. 日程・手続き

令和元年度 当該事業を含めた河川整備計画変更、ダム再生計画作成
令和2年度 実施計画調査着手

6. 関係者の意見

引原川や揖保川の氾濫が想定される区域を含む宍粟市やたつの市からは、既設引原ダムのダム再生による治水安全度向上と浸水被害軽減を強く要望されている。